

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第80期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部部长 廣 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部部长 廣 佳明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	242,790,076	236,211,229	232,577,378	243,337,214	112,336,656
経常利益 (千円)	3,011,159	2,583,726	2,066,698	3,438,144	3,044,147
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,171,567	1,823,631	1,429,981	2,461,889	2,266,783
包括利益 (千円)	2,371,849	1,680,817	1,169,741	2,958,533	2,147,232
純資産額 (千円)	30,464,546	31,954,163	32,908,804	35,652,237	37,910,720
総資産額 (千円)	43,732,063	42,469,807	42,400,903	45,735,308	48,248,567
1株当たり純資産額 (円)	3,186.67	3,342.49	3,442.34	3,729.31	3,928.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	227.15	190.76	149.58	257.52	237.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.66	75.24	77.61	77.95	77.85
自己資本利益率 (%)	7.13	5.71	4.35	6.91	6.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,971,094	1,455,857	1,930,723	4,700,185	3,393,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,271	702,090	606,675	3,103,535	2,961,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,676	2,177,323	417,079	350,636	280,947
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,472,545	14,048,989	14,955,957	16,201,971	16,353,445
従業員数 (人)	662	683	686	684	765
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(77)	(37)	(30)	(26)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	208,036,459	201,684,304	199,369,976	209,898,858	89,901,685
経常利益 (千円)	2,571,884	2,209,793	1,878,583	3,017,858	2,656,677
当期純利益 (千円)	1,793,295	1,496,312	1,286,024	2,081,890	1,834,233
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	27,493,623	28,694,898	29,533,650	31,846,509	33,315,961
総資産額 (千円)	34,582,280	35,179,466	35,386,104	38,417,540	39,473,576
1株当たり純資産額 (円)	2,875.90	3,001.56	3,089.29	3,331.22	3,484.93
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.50	22.50	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.58	156.52	134.52	217.77	191.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.50	81.57	83.46	82.90	84.40
自己資本利益率 (%)	6.52	5.21	4.35	6.54	5.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.66	14.38	16.73	11.48	15.64
従業員数 (人)	497	529	532	532	536
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(28)	(23)	(17)	(15)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第80期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、1971年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

- 1947年 5月 旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
- 8月 青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
- 1948年10月 東京都より果実部卸売人の認可を受ける。
（1947年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
- 1949年 4月 東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。
（1949年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
- 1950年 5月 東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。
（1948年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
- 1951年 1月 貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
- 1957年 3月 東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1962年 6月 商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
- 1963年 3月 立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
- 1967年 7月 東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
- 11月 東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 1968年 6月 昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
- 10月 東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 11月 東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
- 1974年 5月 株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
- 1975年 2月 栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
- 1977年12月 東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフード株式会社に変更。
- 1981年 6月 農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1989年 5月 東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
- 2002年 6月 栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に変更。
- 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2012年10月 東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
- 2013年 5月 川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
- 10月 東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。
上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
- 2014年 1月 ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 2020年 3月 東一川崎フーズ株式会社を分割会社、東一川崎中央青果株式会社を分割承継会社とする吸収分割を行う。
- 2020年 7月 東一川崎フーズ株式会社を清算結了。
- 2022年 1月 東京神田青果市場株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となり、また同社は、商号を東一神田青果株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社、東一神田青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、農林水産大臣の認定を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一神田青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	有限会社大東京商事 3
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一神田青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	有限会社大東京商事 3
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 * 1	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より資金を借入れ ている 当社が債務保証をして いる 役員の兼任等...有
東一神田青果株式会 社 * 1、* 2	東京都大田区	48,000	果実事業・ 野菜事業	80.0	役員の兼任等...有
東京青果貿易株式会 社 * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販 売している 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
大田市場ロジスティク スセンター株式会社 * 1	東京都大田区	100,000	その他	100.0	当社より資金を借入れ ている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1 : 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. * 2 : 2022年1月に連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	137(1)
野菜事業	226(3)
報告セグメント計	363(4)
その他事業	14(1)
全社(共通)	388(21)
合計	765(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
536(15)	41.09	13.92	6,628,078

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	88(-)
野菜事業	158(-)
報告セグメント計	246(-)
全社(共通)	290(15)
合計	536(15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念である「市場流通の活性化を通じて、広く社会に貢献する」ため、大田市場を商流の基盤としたハブ化を更に推進し、全国産地の商流・物流の調整機能を担い、安定した商品供給体制の構築に取り組んでまいります。お客様の要望に応える信頼される会社として、生産者から消費者へのスムーズな流通、サービスを提供し、広く社会に貢献することを経営方針としております。

(2) 経営戦略

首都圏における販売力を活かした適時適確な価格形成を通じて産地との信頼関係を築き、全国産地からの集荷体制をより一層強化してまいります。具体的には、グループ取扱高3千2百億円達成に向けて、グループ各社の立地的優位性を活かし、直送を含めた戦略的取組みを立案、グループ全体の売上・利益の最大化を図ってまいります。また、成長機会創出のため業務加工に向けた取引、地方市場等の新規取引先、商品開発を推進するとともにパレット輸送などの青果物流通の効率化に向けた取組みを行ってまいります。また、将来を見据え営業及び管理部門の人材育成を推進してまいります。

(3) 経営環境

2020年6月の改正卸売市場法の施行に伴い、商物分離を中心に取引の自由化がますます進展していくと予想され、更に産地による市場集約化や異業種の参入、市場外流通の拡大等、外部環境が急速に変化していくことが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛や休業が要請される中で、外食産業への青果物の需要減が続く一方、所謂「巣籠もり需要」による量販店向けの需要増も続くものと想定されますが、長期的にこの状況が続くかどうかは不透明であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

安定的に青果物を供給する卸売市場としての役割を果たすことが重要であると認識しております。現状では、新型コロナウイルス感染症に対する政府や自治体による規制は緩和されてきておりますが、外食・業務加工向けの取引の落ち込みは完全には回復しておらず、所謂「巣籠もり需要」による量販店での青果物の需要増によってカバーする形は継続しております。新型コロナウイルス感染症による業績への影響は限定的ではありますが、今後、外食・業務加工向け取引及び量販店における需要をともに注視し、状況に応じた対応、即ち需要の増加が見込める品目の見きわめが現環境下における優先的な事業上の課題であることを認識しております。また、コロナ禍以降を見据えての契約の見直しや加工・冷凍食品等の商談に注力することで、顧客増を図っていくことも課題と考えております。

財務上の課題としましては、買付利益率の向上や販売事故費を始めとした販売費及び一般管理費を削減することによる利益の増大によって自己資本を更に充実させていくことが課題であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループは行政官庁の認定を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、2009年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。また、感染症防止のための外出自粛や外食産業等の休業による青果物取引の減少によって業績に影響を受ける可能性もあります。

(3) 為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益には回復の動きが見られ、期の後半には個人消費にも持ち直しの変化が出てまいりましたが、全体としては依然厳しい状況で推移しました。当業界におきましては、長期にわたる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外食需要が低迷する等、コロナ前の消費形態に戻ることは難しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、全国産地の商流と物流の調整機能を担うべく大田市場のハブ化機能を掲げ、地方量販店や業務加工向け取引、ネット販売等への新規取引を推進し、また物流の効率化にも取り組みました。その結果、売上高は1,123億36百万円（前連結会計年度は2,433億37百万円）となりました。

利益面については、売上総利益は147億4百万円（前連結会計年度は175億28百万円）、営業利益は20億17百万円（前連結会計年度は23億52百万円）、経常利益は30億44百万円（前連結会計年度は34億38百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は22億66百万円（前連結会計年度は24億61百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は、従来の処理方法による場合と比べて、1,324億30百万円、売上総利益が21億67百万円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。また、従来の処理方法による取扱高は2,447億67百万円（前連結会計年度は2,433億37百万円）でした。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「果実事業」

高単価商品であるぶどうが取扱量を増やしていることもあり数量、単価ともに増加し、過去最高の単価を更新しました。その結果、売上高は562億15百万円、営業利益は29億48百万円となりました。

「野菜事業」

一時的な天候悪化による相場上昇はあったものの、総じて天候に恵まれたため生育が順調で潤沢な数量が確保されていまして。その結果、売上高は544億19百万円、営業利益は48億52百万円となりました。

「その他事業」

新商材の展開、貯蔵リンゴの包装資材需要が高まったことにより、売上高は17億1百万円、営業利益は19百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて25億13百万円増の482億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億56百万円増の280億23百万円となりました。これは主に現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億56百万円増の202億25百万円となりました。これは主に、無形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増の103億37百万円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金、退職給付にかかる負債等が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億58百万円増加し、379億10百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本は375億60百万円となり、自己資本比率は78%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円の増加となり、163億53百万円の残高となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により増加した一方、子会社株式の取得によって減少したこと等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億93百万円の増加となりました（前連結会計年度は47億円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、29億61百万円の減少となりました（前連結会計年度は31億3百万円の減少）。これは主に、定期預金の払戻や有価証券の償還があったものの、定期預金の預入、投資有価証券の取得や子会社株式の取得をしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の減少となりました（前連結会計年度は3億50百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績
(仕入実績)

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	50,731,926	-
野菜事業(千円)	45,389,738	-
報告セグメント計(千円)	96,121,665	-
その他事業(千円)	1,551,344	-
合計(千円)	97,673,010	-

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	56,215,975	-
野菜事業(千円)	54,419,149	-
報告セグメント計(千円)	110,635,125	-
その他事業(千円)	1,701,531	-
合計(千円)	112,336,656	-

(注)最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社ビジネスの性質上、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・業務加工向け取引の落ち込みを所謂「巣籠もり需要」による量販店での青果物の需要増によってカバーする形となっており、業績への影響は限定的であることから、新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの重要な影響はないものとみておりま

す。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(重要な資本的支出の予定)

卸売場の面積拡大に対する支出等を予定しております。

(資金の調達源泉)

内部留保資金を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、656,289千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	青果棟2層化第2工区(注)1	337,000
		自社利用ソフトウェア(注)2	203,309
		青果棟卸売場換気装置(注)3	38,800

- (注) 1. 卸売場の面積拡大に対する投資であります。
2. 取引システムの移行・更新に対する投資であります。
3. 卸売場の環境改善に対する投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、14,833千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東光商事株式会社	東京都大田区	その他事業	社用車	3,684
東京青果貿易株式会社		果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	ファックス複合機	3,630
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市宮前区		勤怠システム	2,529

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2022年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) (注2)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産(有形)	その他(注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	183,702	7,305	- (-)	4,137	51,632	246,777	290 (15)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	866,408	326,556	- (-)	4,919	50,966	1,248,851	246 (-)
"	その他	賃貸施設	4,671	-	295,569 (1,188)	-	-	300,240	- (-)
東京都昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,321,689	12,668	1,222,302 (5,649)	-	830	3,557,490	- (-)

(2)国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	1,338,705	11,147	27,135 (1,005)	-	6,661	1,383,650	113 (9)
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	131	-	- (-)	-	4,837	4,968	25 (1)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	41,129	2,882	133,173 (7,809)	161	1,489	178,836	14 (1)
東一神田青 果株式会社	東京都 大田区他	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	55,896	0	421,060 (1,301)	-	2,697	479,654	77 (-)
大田市場口 ジスティク センター 株式会社	東京都 大田区	全社(共通)	荷捌施設他	2,025,501	4,950	- (-)	-	0	2,030,451	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備(連結貸借対照表に計上しているものは除く)はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	単元株式数 100株
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1967年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	-	66	-	-	766	848	-
所有株式数 (単元)	-	13,436	-	49,042	-	-	32,859	95,337	26,300
所有株式数の 割合(%)	-	14.1	-	51.4	-	-	34.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,346	14.0
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	1,018	10.6
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	795	8.3
川田一光	東京都品川区	483	5.0
オーケー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 6-3-6	446	4.6
株式会社大田花き	東京都大田区東海2-2-1	381	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保6-2-1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町4-1	203	2.1
計	-	5,591	58.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,533,700	95,337	-
単元未満株式	普通株式 26,300	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	95,337	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の普通配当に加え、当社が創立75周年を迎えましたことを記念して1株当たり5円の特別配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.64%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月7日 定時株主総会決議	286,800	30.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(ア) 企業統治体制の概要

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率向上と意思決定の適正化を図っております。

(イ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用致しました。

企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。

また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス基本規程」及び「内部通報規程」を制定し、重大事案発生の未然防止を図ると共に、重大事案が発生した場合における当社の損害及び不利益を最小限にするための体制、対応を定めております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

(ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社の取締役及び従業員が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	230百万円
監査役の報酬等	34百万円(うち社外監査役の報酬等5百万円)
合計	264百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	川田 一光	1951年7月28日生	1975年4月 株式会社富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1984年7月 同行退社 1984年10月 東京青果貿易株式会社参与 1985年5月 東京青果貿易株式会社常務取締役就任 1985年10月 当社入社経理部長 1988年6月 常務取締役就任 1995年3月 専務取締役就任 1998年6月 代表取締役専務就任 1999年5月 東京青果貿易(株) 代表取締役就任(現任) 1999年6月 代表取締役社長就任 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター(株) 代表取締役社長就任(現任) 2013年5月 (株)東京青果研修センター 代表取締役社長就任(現任) 2022年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	483
専務取締役 営業管理部長	泉 英和	1955年8月16日生	1979年4月 当社入社 2011年6月 果実第3事業部長 2013年6月 取締役就任果実第3事業部長 2016年4月 常務取締役就任果実事業本部長 2018年5月 東光商事(株) 代表取締役社長就任(現任)、 東光鳥卵(有) 取締役社長就任(現任) 2018年6月 専務取締役就任 果実・野菜部門・営業管理部・輸出室・営業改善担当(現任) 2021年6月 専務取締役商品センター担当(現任) 2022年1月 営業管理部長兼務(現任) 2022年1月 東一神田青果株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
専務取締役 経営戦略室長	川田 光太	1984年3月25日生	2006年4月 丸紅株式会社入社 2017年2月 同社退社 2017年4月 当社顧問就任 2017年6月 取締役就任経営戦略室担当 東京青果貿易(株) 常務取締役就任 2018年6月 常務取締役就任 経営戦略室・秘書室・総務部・ 経理部・商品センター担当 2019年6月 (株)大田花き 取締役就任(現任) 2021年3月 常務取締役経営戦略室長兼務 秘書室・総務部・ 経理部・商品センター担当 2021年5月 東京青果貿易(株) 専務取締役就任(現任) 2021年6月 専務取締役就任経営戦略室長兼務 秘書室・総務 部・経理部・情報システム部担当(現任) 2022年1月 東一神田青果株式会社専務取締役就任(現任)	(注)3	16
常務取締役 営業開発第1部長 営業開発第2部長	村野 伸一郎	1967年1月1日生	1991年4月 当社入社 2011年2月 野菜第1事業部長 2013年6月 取締役就任野菜第1事業部長 2014年2月 取締役野菜第3事業部長 2018年6月 常務取締役就任 営業開発第1部・営業開発第2 部担当(現任) 2021年3月 常務取締役営業開発第1部長・営業開発第2部長 兼務(現任)	(注)3	9
常務取締役 野菜事業本部長	戸塚 幹夫	1960年7月5日生	1983年4月 当社入社 2014年2月 野菜第1事業部長 2014年6月 取締役就任野菜第1事業部長 2018年6月 常務取締役就任 野菜事業本部長・輸出室担当 (現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 果実事業本部長	平田 充	1957年5月27日生	1980年4月 全国農業協同組合連合会入会 2003年3月 同会退会 2003年8月 当社入社 2010年3月 果実第2事業部長 2016年6月 取締役就任果実第2事業部長 2018年6月 常務取締役就任 果実事業本部長・輸出室担当 (現任)	(注)3	19
常務取締役	小幡 賢	1957年3月1日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 業務監査室長 2017年6月 取締役就任業務監査室長 2018年6月 常務取締役就任 業務監査室長・情報システム部 担当 2021年4月 常務取締役情報システム部担当(現任)	(注)3	13
取締役 果実第1事業部長	福川 祥広	1968年10月21日生	1993年4月 当社入社 2011年6月 果実第1事業部長 2018年6月 取締役就任 果実第1事業部長(現任)	(注)3	8
取締役 野菜第1事業部長	富田 雅之	1970年11月5日生	1993年4月 当社入社 2017年4月 野菜第5事業部長 2018年6月 取締役就任 野菜第5事業部長 2021年3月 取締役野菜第1事業部長(現任)	(注)3	10
取締役 果実第4事業部長	高羽 馨	1962年5月31日生	1986年4月 当社入社 2016年6月 果実第3事業部長 2020年6月 取締役就任果実第3事業部長 2022年4月 果実第4事業部長(現任)	(注)3	7
取締役 総務部長	犬飼 滋公	1963年2月20日生	1985年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 1990年10月 住友ビジネスコンサルティング(株)(現(株)日本総合 研究所)入社 2000年4月 当社入社 2015年3月 総務部長 2021年6月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)3	7
常勤監査役	菅原 隆志	1953年12月16日生	1978年10月 新光監査法人(1988年中央監査法人と合併)入所 1982年3月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人(現:EY新日本有限責任監査法 人)入所 シニアパートナー就任 2016年6月 同法人退職 2016年7月 当社監査顧問就任 2017年6月 常勤監査役就任(現任) 2017年12月 (株)キャリアデザインセンター 監査役就任 2021年12月 同社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役	井崎 俊彦	1956年5月29日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 2010年6月 株式会社マルイチ産商代表取締役社長就任 2015年5月 三菱商事株式会社退社 2015年6月 大日本明治製糖株式会社代表取締役社長就任 2019年5月 同社退社 2019年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役	萬場 友章	1948年4月14日生	1976年4月 弁護士開業 1998年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計					611

(注)1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。

2. 専務取締役川田光太は、代表取締役会長兼社長川田一光の長男であります。

3. 2021年3月期に係る定時株主総会の終結時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

4. 2021年3月期に係る定時株主総会の終結時から2025年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

5. 2019年3月期に係る定時株主総会の終結時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

6. 2020年3月期に係る定時株主総会の終結時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である萬場 友章は、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役1名の3名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。なお、常勤監査役菅原隆志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会非設置会社であるため、定例の監査役会は開催しておりません。監査役は取締役会や経営に係る会議に出席することで取締役の職務の執行を監査しております。個々の監査役の取締役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅原 隆志	12回	12回
井崎 俊彦	12回	12回
萬場 友章	12回	12回

監査役の主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、並びに取締役会決議内容について検討いたしました。

また、常勤監査役の活動として、取締役会への出席に加え、定例の役員会、経営会議並びに業務監査委員会やその他の重要会議へ出席し、適宜検討・報告事項に関する説明を求めています。さらに、監査法人から、監査計画や監査結果の説明を受けております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室（専従スタッフ5名）が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。

また、業務監査室は同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会を年に4回開催し、関係取締役及び監査役と内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有しております。

監査法人は年1回、業務監査室に対して内部監査の状況についてヒアリングを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

54年間

c. 業務を執行した公認会計士

飯畑 史朗

鳥羽 正浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。なお、その他は公認会計士試験合格者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に関する方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人に対して評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,680	-	30,758	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,680	-	30,758	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,059,471	21,750,945
受取手形及び売掛金	5,426,938	-
受取手形	-	49,245
売掛金	-	5,319,676
有価証券	891,651	328,803
商品	141,027	189,700
貯蔵品	6,789	4,634
その他	467,873	407,188
貸倒引当金	27,211	26,811
流動資産合計	26,966,541	28,023,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,072,774	2 6,837,835
機械装置及び運搬具(純額)	2 277,509	2 365,510
工具、器具及び備品(純額)	2 138,281	2 119,115
土地	2,653,359	2,914,159
リース資産(純額)	7,059	9,218
建設仮勘定	-	6,360
有形固定資産合計	1 10,148,985	1 10,252,200
無形固定資産		
ソフトウェア	2 600,490	2 611,236
リース資産	808	610
ソフトウェア仮勘定	78,963	47,992
のれん	-	1,041,384
その他	49,336	47,813
無形固定資産合計	729,599	1,749,037
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,200,091	4 7,387,549
長期貸付金	5,529	5,937
繰延税金資産	43,632	133,355
差入保証金	328,765	345,504
長期預金	3 26,003	3 26,003
その他	389,156	426,402
貸倒引当金	102,995	100,806
投資その他の資産合計	7,890,182	8,223,947
固定資産合計	18,768,767	20,225,184
資産合計	45,735,308	48,248,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,738,356	3 2,107,562
受託販売未払金	3 1,329,723	3 1,501,521
短期借入金	130,000	220,000
リース債務	3,553	3,071
未払金	3 1,094,323	3 788,212
未払法人税等	668,535	468,644
未払消費税等	235,942	210,690
賞与引当金	332,960	364,256
役員賞与引当金	49,391	38,785
その他	293,496	340,180
流動負債合計	5,876,285	6,042,924
固定負債		
長期借入金	715,000	585,000
リース債務	4,336	7,029
繰延税金負債	246,031	191,411
役員退職慰労引当金	494,157	560,046
退職給付に係る負債	1,738,990	1,941,345
資産除去債務	70,849	71,154
その他	937,419	938,934
固定負債合計	4,206,785	4,294,922
負債合計	10,083,070	10,337,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
利益剰余金	33,674,875	35,702,658
株主資本合計	34,152,875	36,180,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,499,362	1,379,812
その他の包括利益累計額合計	1,499,362	1,379,812
非支配株主持分	-	350,249
純資産合計	35,652,237	37,910,720
負債純資産合計	45,735,308	48,248,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	243,337,214	112,336,656
売上原価	1 225,808,797	1 97,632,165
売上総利益	17,528,416	14,704,491
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,907,568	-
完納奨励金	2,266,130	1,906,929
従業員給料	3,737,671	4,062,008
従業員賞与	750,545	640,662
福利厚生費	889,059	878,024
賞与引当金繰入額	332,960	328,256
役員賞与引当金繰入額	48,671	38,785
退職給付費用	133,046	133,626
役員退職慰労引当金繰入額	45,881	53,960
貸倒引当金繰入額	1,757	7,691
減価償却費	595,785	531,298
その他	4,466,471	4,105,786
販売費及び一般管理費合計	15,175,548	12,687,030
営業利益	2,352,868	2,017,461
営業外収益		
受取利息	15,393	14,994
受取配当金	142,816	155,927
不動産賃貸料	1,387,968	1,436,971
デリバティブ評価益	278,300	56,550
その他	187,543	176,324
営業外収益合計	2,012,021	1,840,767
営業外費用		
支払利息	3,809	3,249
不動産賃貸費用	890,767	798,149
その他	32,168	12,681
営業外費用合計	926,745	814,080
経常利益	3,438,144	3,044,147
特別利益		
段階取得に係る差益	-	121,240
受取補償金	2 47,489	2 34,560
特別利益合計	47,489	155,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,485,633	3,199,948
法人税、住民税及び事業税	987,382	939,698
法人税等調整額	36,361	6,533
法人税等合計	1,023,744	933,165
当期純利益	2,461,889	2,266,783
親会社株主に帰属する当期純利益	2,461,889	2,266,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,461,889	2,266,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,644	119,550
その他の包括利益合計	1, 2 496,644	1, 2 119,550
包括利益	2,958,533	2,147,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,958,533	2,147,232
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	31,428,085	31,906,085	1,002,718
当期変動額				
剰余金の配当		215,100	215,100	
親会社株主に帰属する当期純利益		2,461,889	2,461,889	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				496,644
当期変動額合計	-	2,246,789	2,246,789	496,644
当期末残高	478,000	33,674,875	34,152,875	1,499,362

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,002,718	-	32,908,804
当期変動額			
剰余金の配当			215,100
親会社株主に帰属する当期純利益			2,461,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,644	-	496,644
当期変動額合計	496,644	-	2,743,433
当期末残高	1,499,362	-	35,652,237

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	33,674,875	34,152,875	1,499,362
当期変動額				
剰余金の配当		239,000	239,000	
親会社株主に帰属する当期純利益		2,266,783	2,266,783	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				119,550
当期変動額合計	-	2,027,783	2,027,783	119,550
当期末残高	478,000	35,702,658	36,180,658	1,379,812

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,499,362	-	35,652,237
当期変動額			
剰余金の配当			239,000
親会社株主に帰属する当期純利益			2,266,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,550	350,249	230,698
当期変動額合計	119,550	350,249	2,258,482
当期末残高	1,379,812	350,249	37,910,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,485,633	3,199,948
減価償却費	1,027,829	941,798
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,850	4,703
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35,171	10,606
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	51,411	17,109
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,684	32,215
受取利息及び受取配当金	158,209	170,922
支払利息	3,809	3,249
デリバティブ評価損益（ は益）	278,300	56,550
受取補償金	47,489	34,560
段階取得に係る差損益（ は益）	-	121,240
売上債権の増減額（ は増加）	623,742	320,540
棚卸資産の増減額（ は増加）	40,596	38,688
前渡金の増減額（ は増加）	4,033	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,666	5,139
仕入債務の増減額（ は減少）	332,259	230,072
未払金の増減額（ は減少）	42,362	5,404
その他の流動資産の増減額（ は増加）	48,927	75,956
その他の流動負債の増減額（ は減少）	172,671	42,671
その他	698,888	19,936
小計	5,261,012	4,310,467
利息及び配当金の受取額	173,411	184,297
利息の支払額	3,734	3,207
補償金の受取額	47,489	34,560
法人税等の支払額	777,992	1,132,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,700,185	3,393,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000,000	5,000,000
定期預金の払戻による収入	2,843,070	3,800,000
貸付けによる支出	5,022	5,930
貸付金の回収による収入	5,507	4,519
投資有価証券の取得による支出	632,068	1,043,509
有価証券の償還による収入	350,000	920,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,040,346
有形固定資産の取得による支出	772,099	777,479
投資有価証券の償還による収入	250,000	400,007
有形固定資産の売却による収入	993	1,016
無形固定資産の取得による支出	104,435	210,136
長期預り保証金の受入による収入	46,135	43,867
差入保証金の回収による収入	319	16,511
投資その他の資産の増減額（は増加）	815	4,897
その他	85,118	64,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,103,535	2,961,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
配当金の支払額	214,239	238,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,397	2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,636	280,947
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,246,013	151,473
現金及び現金同等物の期首残高	14,955,957	16,201,971
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 16,201,971	¹ 16,353,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一神田青果株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

上記のうち、東一神田青果株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

…総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ)棚卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物:

提出会社

…定額法を採用しております。

連結子会社

...1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

(収益の計上基準)

卸売業

卸売業のうち、市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。なお、青果物等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

卸売業以外

卸売業以外での取引にかかる青果物等の販売については、顧客に青果物等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 58,056千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、939,660千円であります)

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌連結会計年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が132,430,862千円減少、売上原価が130,263,591千円減少、売上総利益が2,167,270千円減少、販売費及び一般管理費が2,167,270千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価などの開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,566,845千円	9,492,327千円

2 当連結会計年度において、国庫等補助金の受入れにより、機械及び装置について20,000千円の圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	109,615千円	109,615千円
機械及び装置	39,584	59,584
器具備品	25,702	25,702
ソフトウェア	1,909	1,909

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	406,915千円	406,915千円
長期預金	26,003	26,003
計	432,918	432,918

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	205千円	350千円
受託販売未払金	8,268	9,005
未払金	1,165	1,295
計	9,638	10,723

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	437,717千円	453,969千円
計	437,717	453,969

5 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	503,816千円	403,782千円
計	503,816	403,782

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれている棚卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,253千円	796千円

- 2 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	682,516千円	172,450千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	682,516	172,450
税効果額	185,872	52,900
その他包括利益合計	496,644	119,550

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	682,516千円	172,450千円
税効果額	185,872	52,900
税効果調整後	496,644	119,550
その他包括利益合計		
税効果調整前	682,516千円	172,450千円
税効果額	185,872	52,900
税効果調整後	496,644	119,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月2日 定時株主総会	普通株式	215,100	22.50円	2020年3月31日	2020年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月8日 定時株主総会	普通株式	239,000	利益剰余金	25.00円	2021年3月31日	2021年6月9日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月8日 定時株主総会	普通株式	239,000	25.00円	2021年3月31日	2021年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月7日 定時株主総会	普通株式	286,800	利益剰余金	30.00円	2022年3月31日	2022年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	20,059,471千円	21,750,945千円
有価証券勘定	891,651	328,803
計	20,951,122	22,079,748
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,857,500	5,397,500
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	891,651	328,803
現金及び現金同等物	16,201,971	16,353,445

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

株式取得により新たに東一神田青果株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,799,772千円
固定資産	482,090
のれん	1,041,384
流動負債	430,039
固定負債	219,719
非支配株主持分	350,249
前期以前に取得済みの株式取得価額	2,000
段階取得に係る差益	121,240
株式の取得額	2,200,000
現金及び同等物	1,159,653
差引:取得のための支出	1,040,346

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	4,394	81,833
1年超	5,426	235,910
合計	9,820	317,744

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	5,332	-
1年超	-	-
合計	5,332	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金及び安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資(荷捌施設等の建設)のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (2)	時 価 (2)	差 額
有価証券	891,651	891,651	-
投資有価証券(3)			
其他有価証券	5,912,130	5,912,130	-
資 産 計	6,803,782	6,803,782	-
短期借入金	130,000	132,797	2,797
長期借入金	715,000	713,282	1,717
負 債 計	845,000	846,080	1,080

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 負債に計上されているものについては、で示しています。

(3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,287,961

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (2)	時 価 (2)	差 額
有価証券	328,803	328,803	-
投資有価証券 (3)			
その他有価証券	6,079,336	6,079,336	-
資 産 計	6,408,139	6,408,139	-
長期借入金 (4)	715,000	714,730	269
負 債 計	715,000	714,730	269

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」「売掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 負債に計上されているものについては、 で示しています。
- (3) 市場価格のない株式等は、「 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	1,308,213

- (4) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,053,050	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,426,938	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300,000	-	-	-
債券(その他)	600,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	690,000	600,000	-
債券(その他)	-	300,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	26,379,989	990,000	600,000	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,743,699	-	-	-
受取手形	49,245	-	-	-
売掛金	5,319,676	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	30,000	-	-	-
債券(その他)	300,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100,000	1,590,000	200,000	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	27,542,620	1,590,000	200,000	-

(注) 現金及び預金について現金は含まれておりません。

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	195,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	65,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	30,003	-	30,003
その他	-	298,800	-	298,800
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,578,180	-	-	3,578,180
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,501,156	-	2,501,156
その他	-	-	-	-
資産計	3,578,180	2,829,959	-	6,408,139

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	714,730	-	714,730
負債計	-	714,730	-	714,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債、及びその他債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及びその他債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,364,134	1,151,468	2,212,665
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	982,350	980,531	1,819
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,346,485	2,131,999	2,214,485
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	382,000	433,000	51,000
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,233,226	1,236,574	3,347
	その他	842,070	900,000	57,930
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,457,296	2,569,574	112,277
合計		6,803,782	4,701,573	2,102,208

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の内の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,196,847	1,144,838	2,052,009
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	938,522	936,899	1,622
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,135,369	2,081,737	2,053,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	381,333	441,124	59,791
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,592,636	1,598,970	6,333
	その他	298,800	300,000	1,200
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,272,769	2,340,094	67,324
合計		6,408,139	4,421,832	1,986,307

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の内の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有しております。

当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 2012年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,790,402千円	1,738,990千円
退職給付費用	133,046	133,626
退職給付の支払額	184,458	116,517
子会社株式取得による増加	-	185,245
退職給付に係る負債の期末残高	1,738,990	1,941,345

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,738,990千円	1,941,345千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,738,990	1,941,345
退職給付に係る負債	1,738,990	1,941,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,738,990	1,941,345

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度133,046千円 当連結会計年度133,626千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,180千円	114,172千円
未払事業税	42,341	28,826
退職給付に係る負債	542,443	610,977
役員退職慰労引当金	151,805	173,004
その他有価証券評価差額金	16,641	20,013
貸倒引当金	39,833	37,185
ゴルフ会員権評価損	33,948	33,948
投資有価証券評価損	71,143	71,143
減損損失	621,364	616,379
繰越欠損金(注)	577,904	551,286
未実現利益	28,257	28,302
その他	112,319	109,954
繰延税金資産小計	2,341,182	2,395,193
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	577,904	551,286
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	907,870	904,246
評価性引当額小計	1,485,774	1,455,532
繰延税金資産合計	855,407	939,660
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	265,074	258,286
収用等資産圧縮積立金	99,315	94,604
その他有価証券評価差額金	676,528	626,874
その他	16,887	17,951
繰延税金負債合計	1,057,806	997,716
繰延税金資産の純額	202,399	58,056

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	291,516	103,473	-	-	182,913	577,904
評価性引当額	-	291,516	103,473	-	-	182,913	577,904
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	261,628	103,473	-	-	-	186,184	551,286
評価性引当額	261,628	103,473	-	-	-	186,184	551,286
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.1	0.1
評価制引当額増減	1.6	1.1
その他	3.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	29.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 東京神田青果市場株式会社

事業の内容 青果物卸売業

(2) 企業結合を行なった主な理由

近年、輸入青果物の増加や市場外流通の拡大、産地の物流問題など、卸売市場を取りまく環境は厳しさを増し、昨年度の市場法改正に伴い、業界再編がより進むと考えられます。時代の流れに対応するためにも、大田市場を基点とする同社を当社グループに迎え、物流部門や管理部門の連携を行うことで両社間での効率化を図り、競争力の強化を図るためであります。また、産地・顧客基盤を補い合うことで、より多様な情報の受発信と幅広い川上・川下のニーズに応えることを可能とするためであります。

(3) 企業結合日

2022年1月6日(株式取得日)

2022年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東一神田青果株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4.24%

追加取得した議決権比率 75.80%

取得後の議決権比率 80.04%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	2,200,000千円
取得原価		2,200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

公正取引委員会対応のための弁護士費用等 7,747千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 121,240千円

当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しています。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,041百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以降、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債

の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたる定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,799,772千円
固定資産	482,090千円
資産合計	2,281,863千円

流動負債	430,039千円
固定負債	219,719千円
負債合計	649,758千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル、土地及び荷捌施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部と荷捌施設については、一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,451,397	8,650,414
期中増減額	199,016	281,448
期末残高	8,650,414	8,368,965
期末時価	19,774,994	18,710,751
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	610,344	316,164
期中増減額	294,180	12,211
期末残高	316,164	303,952
期末時価	386,937	390,411

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は空調設備更新(323,786千円)によるものであり、減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用から自社利用に転用した施設(303,056千円)によるものであります。
3. 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。
- 当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,364,765	1,414,611
賃貸費用	880,534	788,545
差額	484,230	626,066
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	23,203	22,360
賃貸費用	10,232	9,604
差額	12,971	12,755
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計
	果実事業	野菜事業	計		
一時点で移転される財	56,215,975	54,419,149	110,635,125	1,701,531	112,336,656
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	56,215,975	54,419,149	110,635,125	1,701,531	112,336,656
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	56,215,975	54,419,149	110,635,125	1,701,531	112,336,656

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,426,938
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,368,921

当社グループは、卸売市場法に基づき中央卸売市場において全国の生産者より集荷した果実や野菜を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。当社の取扱品目は主に野菜や果実などの生鮮食料品であることから、流通スピードの確保が求められており、そのため産地への代金支払い期間は1週間程度と短期間であります。

また、代金回収については主に「代払制度」によっております。「代払制度」とは当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みであります。当該組合からの代金回収期間は1週間程度と短く設定されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外部顧客への売上高」は果実事業で42,067,560千円、野菜事業で90,356,326千円、その他事業で6,974千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	93,820,798	147,895,581	241,716,380	1,620,834	243,337,214	-	243,337,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	93,820,798	147,895,581	241,716,380	1,620,834	243,337,214	-	243,337,214
セグメント利益	2,969,461	5,368,549	8,338,011	24,705	8,362,716	6,009,848	2,352,868
その他の項目 減価償却費	6,327	10,654	16,982	2,690	19,672	576,113	595,785

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益の調整額 6,009,848千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	56,215,975	54,419,149	110,635,125	1,701,531	112,336,656	-	112,336,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	56,215,975	54,419,149	110,635,125	1,701,531	112,336,656	-	112,336,656
セグメント利益	2,948,468	4,852,769	7,801,238	19,611	7,820,850	5,803,389	2,017,461
その他の項目							
減価償却費	9,060	12,799	21,860	4,286	26,147	505,151	531,298

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 5,803,389千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	45,971,330	37,319,035	10,530,432	93,820,798
野菜事業	102,872,451	45,023,129	-	147,895,581
その他事業	-	-	1,620,834	1,620,834
合計	148,843,782	82,342,165	12,151,266	243,337,214

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	2,705,852	42,346,286	11,163,836	56,215,975
野菜事業	6,806,533	47,612,616	-	54,419,149
その他事業	-	-	1,701,531	1,701,531
合計	9,512,385	89,958,903	12,865,367	112,336,656

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社はのれんの償却額を報告セグメントに配分しておりません。なお、のれんは当連結会計年度末に取得したため償却額は発生しておらず、未償却残高は10億41百万円であります。当該のれんは子会社株式を取得した際に発生したものであります。

未償却残高については、企業結合日以降、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,729円31銭	3,928円92銭
1株当たり当期純利益金額	257円52銭	237円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,652,237	37,910,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	350,249
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,652,237	37,560,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,560,000	9,560,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,461,889	2,266,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,461,889	2,266,783
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	90,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	130,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,857	3,071	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	715,000	585,000	0.4	2023年4月1日～ 2027年9月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,336	7,029	1.7	2023年4月1日～ 2025年3月30日
合計	852,194	815,101	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000
リース債務	2,670	2,710	1,648	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,386,309	16,162,256
売掛金	2 4,157,921	2 3,933,690
有価証券	871,503	298,800
商品	44,654	79,468
貯蔵品	3,383	1,095
前払費用	219,277	220,779
その他	419,893	344,000
貸倒引当金	23,293	21,942
流動資産合計	22,079,649	21,018,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 3,047,544	3 2,928,363
構築物（純額）	337,004	448,108
機械及び装置（純額）	3 226,205	3 311,564
車両運搬具（純額）	25,897	34,965
工具、器具及び備品（純額）	3 131,463	3 103,429
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	5,479	9,057
建設仮勘定	-	6,360
有形固定資産合計	6,457,861	6,526,115
無形固定資産		
電話加入権	13,087	13,087
ソフトウェア	3 599,106	3 576,389
リース資産	808	610
ソフトウェア仮勘定	74,332	47,672
無形固定資産合計	687,334	637,759
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430,119	6,584,915
関係会社株式	1,328,241	3,537,988
出資金	5,107	5,107
従業員に対する長期貸付金	3,070	4,239
関係会社長期貸付金	1,081,920	807,880
長期前払費用	74,372	77,382
その他	319,184	321,409
貸倒引当金	49,319	47,370
投資その他の資産合計	9,192,694	11,291,550
固定資産合計	16,337,891	18,455,426
資産合計	38,417,540	39,473,576

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	2 1,211,683	2 1,209,429
買掛金	2 808,374	2 1,018,204
リース債務	1,301	2,851
未払金	946,420	633,942
未払費用	44,007	43,171
未払法人税等	611,754	399,648
未払消費税等	206,471	122,167
預り金	152,738	137,345
前受収益	14,052	13,087
賞与引当金	277,408	272,947
役員賞与引当金	34,991	27,400
流動負債合計	4,309,203	3,880,197
固定負債		
リース債務	4,116	7,029
繰延税金負債	205,704	143,774
退職給付引当金	1,328,939	1,376,892
役員退職慰労引当金	368,413	398,762
資産除去債務	70,849	71,154
その他	283,804	279,805
固定負債合計	2,261,827	2,277,417
負債合計	6,571,031	6,157,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	600,617	585,235
収用等資産圧縮積立金	225,034	214,358
別途積立金	26,908,550	28,758,550
繰越利益剰余金	2,138,731	1,910,022
利益剰余金合計	29,992,433	31,587,666
株主資本合計	30,471,938	32,067,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,374,571	1,248,789
評価・換算差額等合計	1,374,571	1,248,789
純資産合計	31,846,509	33,315,961
負債純資産合計	38,417,540	39,473,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
受託品売上高	137,565,469	8,789,582
買付品売上高	72,333,388	81,112,103
売上高合計	209,898,858	89,901,685
売上原価		
受託品売上原価	1 126,548,030	-
買付品売上原価		
商品期首棚卸高	21,489	44,654
当期商品仕入高	68,336,702	77,341,233
合計	68,358,191	77,385,887
商品期末棚卸高	44,654	79,468
買付品売上原価	68,313,537	77,306,418
売上原価合計	194,861,567	77,306,418
売上総利益	15,037,290	12,595,267
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	2 1,719,053	-
完納奨励金	3 2,084,439	3 1,776,452
従業員給料	2,982,825	3,042,428
従業員賞与	651,858	566,828
役員退職慰労引当金繰入額	35,936	36,834
賞与引当金繰入額	277,408	272,947
役員賞与引当金繰入額	34,991	27,400
退職給付費用	105,019	106,316
福利厚生費	717,367	716,250
減価償却費	575,526	508,142
その他	3,803,272	3,677,213
販売費及び一般管理費合計	12,987,700	10,730,814
営業利益	2,049,590	1,864,452
営業外収益		
受取利息	7,591	6,152
有価証券利息	12,283	12,079
受取配当金	150,561	168,964
不動産賃貸料	758,132	748,944
貸倒引当金戻入額	4,000	-
デリバティブ評価益	278,300	56,550
雑収入	120,910	124,619
営業外収益合計	1,331,780	1,117,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	78	66
不動産賃貸費用	332,220	324,501
雑支出	31,213	519
営業外費用合計	363,512	325,086
経常利益	3,017,858	2,656,677
税引前当期純利益	3,017,858	2,656,677
法人税、住民税及び事業税	897,832	828,862
法人税等調整額	38,134	6,418
法人税等合計	935,967	822,444
当期純利益	2,081,890	1,834,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	615,998	243,103	25,808,550	1,338,489
当期変動額								
剰余金の配当								215,100
当期純利益								2,081,890
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,068		18,068
別途積立金の積立							1,100,000	1,100,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	18,068	1,100,000	800,241
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	600,617	225,034	26,908,550	2,138,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,125,642	28,605,147	928,502	928,502	29,533,650
当期変動額					
剰余金の配当	215,100	215,100			215,100
当期純利益	2,081,890	2,081,890			2,081,890
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			446,068	446,068	446,068
当期変動額合計	1,866,790	1,866,790	446,068	446,068	2,312,859
当期末残高	29,992,433	30,471,938	1,374,571	1,374,571	31,846,509

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	600,617	225,034	26,908,550	2,138,731
当期変動額								
剰余金の配当								239,000
当期純利益								1,834,233
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						10,676		10,676
別途積立金の積立							1,850,000	1,850,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	10,676	1,850,000	228,708
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	585,235	214,358	28,758,550	1,910,022

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	29,992,433	30,471,938	1,374,571	1,374,571	31,846,509
当期変動額					
剰余金の配当	239,000	239,000			239,000
当期純利益	1,834,233	1,834,233			1,834,233
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			125,781	125,781	125,781
当期変動額合計	1,595,233	1,595,233	125,781	125,781	1,469,451
当期末残高	31,587,666	32,067,171	1,248,789	1,248,789	33,315,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

…総平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物…定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産…定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、青果物等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 143,774千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、780,843千円であります)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌事業年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が121,773,063千円減少、売上原価が119,822,598千円減少、売上総利益が1,950,465千円減少、販売費及び一般管理費が1,950,465千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	-	60,000
(長期借入金)	845,000	715,000
(受託販売未払金)	62,681	62,870
(買掛金)	18,756	32,197
(未払金)	12,972	13,505

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	503,816	403,782
計	1,443,227	1,287,355

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	93,422千円	74,599千円
受託販売未払金及び買掛金	26,026	41,107

- 3 当期において、国庫等補助金の受入れにより、機械及び装置について20,000千円の圧縮記帳を行いました。
なお、固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	109,615千円	109,615千円
機械及び装置	39,584	59,584
器具備品	25,702	25,702
ソフトウェア	1,909	1,909

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,232,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,441,748千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,942千円	83,576千円
未払事業税	38,450	25,706
退職給付引当金	406,921	421,604
役員退職慰労引当金	112,808	122,101
その他有価証券評価差額金	16,696	19,940
貸倒引当金	22,234	21,223
ゴルフ会員権評価損	33,796	33,796
投資有価証券評価損	67,201	67,201
減損損失	621,364	616,379
関係会社株式評価損	215,415	215,415
その他	107,293	102,295
繰延税金資産小計	1,727,123	1,729,241
評価性引当額	948,222	948,397
繰延税金資産合計	778,900	780,843
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	265,074	258,286
収用等資産圧縮積立金	99,316	94,604
その他有価証券評価差額金	619,859	567,590
その他	355	4,135
繰延税金負債合計	984,605	924,617
繰延税金資産の純額	205,704	143,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
評価性引当額増減	0.1	0.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	30.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	イオン株式会社	14,500	37,837
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,100	374,074
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	9,516	15,149
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,448	68,083
		ユニテッド・スーパーマーケット・ホール ディングス株式会社	34,550	36,415
		株式会社いなげや	177,300	239,355
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	83,748	486,827
		株式会社サカタのタネ	563,900	2,092,069
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	80,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		札幌みらい中央青果株式会社	28,000	10,000
		セントライ青果株式会社	6,318	22,113
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	10,867
その他 9銘柄	107,426	68,858		
計			2,727,618	4,173,543

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	C G M F L E B債	300,000	298,800
計			300,000	298,800
投資有価 証券	その他有 価証券	10回三菱U F J フィナンシャルグループ永久劣後債	200,000	200,020
		13回みずほ F G 期限前条項付劣後債	200,000	200,060
		第2回株式会社群馬銀行劣後債	100,000	100,000
		4回みずほフィナンシャルグループ永久劣後債	300,000	301,080
		6回三菱U F J フィナンシャルグループ永久劣後債	100,000	100,271
		第20回みずほフィナンシャルグループ劣後債	100,000	99,710
		第1回九州電力劣後債(利払繰延・期限前償還条項付)	200,000	201,989
		第1回オリックス劣後債	200,000	199,020
		第1回アサヒ G H D 利払繰延・期限前劣後債	100,000	100,750
		第1回ENEOS HD利払繰延・期限前劣後債	100,000	100,120
		第1回三菱商事利払繰延・期限前劣後債	100,000	98,896
		1回三菱HCキャピタル利払繰延期限前劣後債	100,000	99,950
		第1回丸紅期限前条項付き劣後債	100,000	101,030
		2回東京センチュリー利払繰延期限前劣後債	200,000	203,300
第1回関西電力劣後債(利払繰延・期限前償還条項付)	100,000	99,754		
2回日立キャピタル利払繰延期限前償還劣後債	200,000	205,420		
計			2,400,000	2,411,372

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,783,091	71,910	-	6,855,001	3,926,637	191,091	2,928,363
構築物	806,798	177,245	-	984,043	535,934	66,140	448,108
機械及び装置	777,244	139,608	-	916,852	605,287	54,249	311,564
車両運搬具	189,808	31,004	24,238	196,574	161,608	21,199	34,965
工具、器具及び備品	683,704	21,826	4,758	700,772	597,343	49,861	103,429
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	6,709	5,024	-	11,733	2,676	1,446	9,057
建設仮勘定	-	6,360	-	6,360	-	-	6,360
有形固定資産計	11,931,622	452,979	28,997	12,355,605	5,829,489	383,988	6,526,115
無形固定資産							
電話加入権	13,087	-	-	13,087	-	-	13,087
ソフトウェア	1,179,814	229,970	-	1,409,784	833,394	252,686	576,389
リース資産	989	-	-	989	379	197	610
ソフトウェア仮勘定	74,332	200,509	227,170	47,672	-	-	47,672
無形固定資産計	1,268,224	430,479	227,170	1,471,533	833,773	252,884	637,759
長期前払費用	82,345	9,390	2,335	89,400	12,018	4,044	77,382

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,612	26,000	-	29,300	69,312
賞与引当金	277,408	272,947	277,408	-	272,947
役員賞与引当金	34,991	27,400	34,991	-	27,400
役員退職慰労引当金	368,413	36,834	6,484	-	398,762

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額28,100千円、貸倒懸念債権の洗替額1,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第80期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月27日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。